

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 1	保険健康課	医療福祉政策グループ

事務事業名	人材育成貸付金事業(医学生等奨学資金)						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-1-2	医療・保健・福祉の連携							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市の医療を支える人材の育成・確保を目的に医師、看護師を目指す方を対象とした奨学金制度です。一般大学生奨学資金、夢応援教育ローンと連携して市内外の学校へ制度の周知を行い事業促進を図っています。新型コロナウイルスの影響により経済的支援が必要になった学生がいなくても、県内の専門学校、大学に対しても奨学資金制度の広報活動を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	医学生奨学生	奨学生人数	人	1	2	2	2	4
		②	看護学生奨学生	奨学生人数	人	2	3	3	3	5
③	訪問件数	制度の周知を図るために訪問した学校数	校	1	5	5	9	9		
④										
事業対象	本人又は保護者が臼杵市在住で、かつ将来市内の医療機関の業務に従事しようとする者	成果	令和2年度は、新たに1名の医学生に貸与を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	臼杵市内の医療機関等への業務従事者数	卒業後、臼杵市内の医療機関に勤務することになった人数のことで。	人	1	2		1	1		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	3,100					650	2,450

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		臼杵で育つ子供たちの夢の実現の支援は、将来臼杵市の医療従事者の育成と確保するとともに、市民の健康と安心安全な生活の確保へとつながるためです。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		現在、臼杵市内の医療機関へ1名の医師、2名の看護師が従事しており、医療人材の確保につながっているためです。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		令和2年度は医学生1名の応募がありましたが、定員には達していません。医療現場の人材不足解消に向けて改善の必要があるためです。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	医療従事者の育成と人材確保は臼杵市にとって重要な事項ではありますが、制度の活用が低いことから、対象者の枠の拡大や奨学制度以外の助成制度等を検討する必要があります。			
具体的な改善案	制度の活用促進を図るため、市外の高等学校や養成施設などに制度の周知を行うとともに、医療従事者の定住を目的とした助成制度等(市内の医療機関に従事したことに対する助成金等)の創設も検討します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地方における医療従事者の確保が非常に厳しい状況にある中、将来にわたっての市民生活の安心・安定のため、継続が必要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 2	保険健康課	グループ医療福祉政策

事務事業名	うすき石仏ねっと運営事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-1-2	医療・保健・福祉の連携							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	個人の健診データや病院での検査データをはじめ、病気や薬、介護情報などの情報を共有し、無駄の少ない安全で質の高い医療・介護サービスの提供をめざして、地域医療介護情報連携システム「うすき石仏ねっと」が構築されました。医療機関や調剤薬局に加え、歯科医院や介護事業所、消防署通信指令室ともネットワークが繋がっており、医療費の適正化や重症化予防に寄与しています(医療機関25か所、調剤薬局15か所、歯科医院15か所、居宅会議支援事業所19か所)。骨折の一次、二次予防を図るため骨粗鬆症に係る連携機能を追加しました。また、大規模災害時の活用方法、学校健診結果との連携について検討しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	石仏カードの発行枚数	石仏カードの発行枚数	枚	18,646	20,346	21,854	22,947	26,500
		②								
	③									
④										
事業対象	市民全体	成果	骨折の一次、二次予防を図るため骨粗鬆症に係る連携機能を追加しました。また、中部医療圏域内の連携先を拡げるための準備を進めています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	石仏カード加入率(%)	石仏カード加入者数÷臼杵市人口	%				46.4	55.0		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	10,616						10,616

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		医療・介護サービスの人材不足が懸念される中、市民の健康増進や、効率的な医療・介護サービス業務が求められているためです。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		検査データや服薬内容などを把握し活用することで、状態に応じた適切な治療につながり、早期治療や重症化予防にもつながっています。また、救急搬送時は適切な初期対応につながっているためです。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		働く世代と野津地域における加入率が低いためです。また、介護支援専門員のシステムを使う頻度を上げる余地があるためです。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	「うすき石仏ねっと」加入者数及び参加施設数は増えており、連携する体制は進んでいますが、働く世代と野津地域における加入率が低いこと並びに職種間及び事業所間において利用状況に偏りがあることが課題です。			
具体的な改善案	働く世代、野津地域における加入率が低いことから、大分市との連携等の最新情報を含んだ広報活動に取り組みます。介護支援専門員のシステムを使う頻度を上げるために活用検討報告会の開催や、事業所、研修会場等への訪問により好事例を説明します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	医師会等関係機関と連携して、安全で質の高い医療介護福祉サービスの提供をめざし取り組んでいるうすき石仏ねっとは、市民の関心も高く、半数を超える方が加入している。今後も、機能の充実、追加を行いながらしながら重症化予防や医療費適正化等保健事業への活用等、更なる事業展開を行う必要があります。稼働年齢層の加入率が低いこと、その世代をターゲットに、直接加入のメリットが実感できるような機能等追加し、人口の80%加入を目標とします。
------	------------------------	----	--

白杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 3	保険健康課	健康推進グループ

事務事業名	がん検診事業						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進							
	関連施策名(施策コード)	I-1-2	医療・保健・福祉の連携							
基本項目	事業内容(経緯)	健康増進法に基づき、市町村が実施する事業です。各種がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん)、要精密検査者の受診勧奨及びフォローを検診機関に委託しています。精密検査未受診者には市から再度連絡し、受診勧奨の徹底を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
						H29	H30	R1	実績値	計画値
		①	胃がん検診受診率	受診者数/対象者数(40~69歳)	%	6.3	5.6	5.2	3.9	10.0
		②	肺がん検診受診率	受診者数/対象者数(40~69歳)	%	14.5	14.0	13.1	10.8	20.0
③	乳がん検診受診率	受診者数/対象者数(40~69歳)	%	8.8	8.1	9.0	7.0	15.0		
④	子宮頸がん検診受診率	受診者数/対象者数(20~69歳)	%	15.8	15.6	15.3	14.2	20.0		
事業対象	各種がん検診対象者	成果	がん検診の目的は、がんを早期に発見し死亡率を減少させることです。令和元年度はの実績では胃・肺・大腸・乳がん検診で厚生労働省が提示するがん発見率の許容値を超えており、がんの発見に繋がっています。令和2年度の受診率は新型コロナウイルス感染の流行により、巡回健診の中止や受診控えの影響により、例年より低い数値となりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
	がんの発見につながった割合				H29	H30	R1	実績値	計画値	
				胃 0.06(1) 肺 0.05(2) 大腸0.06(2) 乳 0.17(2) 子宮0.00(0)	胃 0.06(1) 肺 0.02(1) 大腸0.06(2) 乳 0.27(3) 子宮0.04(1)	胃 0.07(1) 肺 0.05(2) 大腸0.16(5) 乳 0.34(4) 子宮0.04(1)		胃 ≧0.11 肺 ≧0.03 大腸≧0.13 乳 ≧0.23 子宮≧0.05		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	47,590		30				47,560

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	白杵市の死亡原因の第1位はがんで、早期発見・早期治療により生存率が変わってくるため、検診受診が重要です。40歳国保加入者の人間ドックに乳・子宮頸がん検診を受診者自己負担金0円で追加するなどし、受診者の受診しやすさに繋がる整備を進めています。
		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	
		効率性	
事業の問題・課題	今年度は新型コロナウイルス感染の流行により、地区巡回型の健診が年度前半にほとんど実施できず、また施設型健診も受け入れ人数に制限があったことも影響し、受診者数が伸び悩みました。特に女性特有の子宮頸がんや、乳がん検診の受診機会の確保が困難でした。		
具体的な改善案	受診機会が少ない子宮頸がん、乳がん検診の受診提供体制を整え、かつ受診率向上に寄与するため、市内事業所の事業所健診とがん検診を実施している健診センターと委託契約を行い、子宮頸がん、乳がん検診受診者への受診料金補助を実施します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	近年、がん治療は画期的に進歩しており、早期発見、早期治療により、癌種によっては完治可能な疾病です。がん検診は市民の健康寿命の延伸を図り、医療費、介護給付費の抑制につながるためにも重要な事業です。コロナ感染症の影響のある中、安心して受診できる環境の提供と併せて啓発、勧奨を続けていく必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 4	高齢者支援課	高齢者支援グループ

事務事業名	安生寮整備事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
		I-1-2	医療・保健・福祉の連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	令和元年度に新たな養護老人ホームを整備・運営する法人を公募する方針を出しました。新築までは、必要に応じ適宜修繕工事を行います。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	施設の改修箇所数	発注した修繕・工事箇所数	箇所	5	4	9	2	-
		②								
		③								
	成果指標	事業対象	入所者	成果	軒天及びスプリンクラーについて2ヶ所修繕を行いました。令和元年度に発注した非常用自家発電設備の更新は新型コロナウイルスの影響で、令和2年度に行いました。					
		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
		建物修繕箇所数	保全調査結果による計画的な修繕	箇所	-	-	9	2	-	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	4,115						4,115

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		環境整備を実施することで、入所者へ安定したサービスを継続して提供することができます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		緊急を要する箇所を適宜修繕することで、入所者が快適に生活できることが期待されます。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		大規模改修と変わる修繕工事により、コストを最小限に抑える事ができます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	民営化及び新築に向けて公募を行いました。今年度は新法人が決定しませんでした。今後も、民設民営に向けた取組を行っていきます。また安生寮の修繕が必要な箇所については、適宜実施していきます。			
具体的な改善案	入所者が安心して生活出来る事を第一に、必要性の高い箇所から優先的に修繕を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	民間移行の方向を進めますが、新規開設までの間は引き続き、入所者の生活に配慮した修繕・工事を行います。
------	---------------	----	--

白杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 5	高齢者支援課	高齢者支援グループ

事務事業名	老人憩の家等改修事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進							
		II-5-10	地域内交流・地域間交流							
基本項目	事業内容 (経緯)	各自治区からの要望に基づき、高齢者が利用しやすい施設とするためバリアフリー化や老朽化した箇所の改修について、市が設置した24箇所の「老人憩の家」については直接工事を、また各自治会が所有する集会所及び公民館等については補助金交付を行います。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	施設の改修数	老人憩の家等(公民館・地区集会所含む)の修繕箇所数	箇所	11	14	17	12	15
		②	改修要望件数	各地区からの改修要望件数	件	28	34	34	32	15
	③	改修実施率	改修要望に対する改修実施率	%	39	41	50	39	100	
	④									
	事業対象	各自治会	成果	高齢者が利用しやすい施設環境を整備することができ、施設利用の促進、有効活用が図られました。 令和2年度施設改修実施件数:12件						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
	施設の利用日数	老人憩の家利用日数(全施設の平均値)	日	73	70	61	36	70		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	12,945						12,945

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		高齢化が進む中、改修及び維持費用の地区捻出が厳しくなっており、改修工事の要望は多くあります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		高齢者の集いの場としてだけでなく、介護予防教室の場としても活用されています。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で利用頻度が下がっていますが、利用者の安心・安全が確保されての施設利用であるので効果は高いと考えます。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		効率的な運営管理は少ない経費でできていますが、近年、施設の老朽化に伴い予算額以上に改修等の依頼が多く寄せられています。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	建築後20年以上経た施設・設備が多く、また、高齢化により集会所の維持管理が難しくなっているため、改修工事が必要な案件が増えてきています。費用対効果を鑑み、改修について自治会との協議をする必要があります。			
具体的な改善案	改修要望のある自治会へヒアリングを行い、老朽化の著しい箇所や利用者にとって危険度の高い箇所に加え、利用者の健康面に影響が出そうな箇所から優先的に改修を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	老人憩の家や地区集会所は、健康教室や交流の場としても利用されています。高齢化が進み、高齢者が利用しやすい改修工事に対する要望は多く、今後も実施していく必要性が高いと思われます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 6	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	子ども・子育て総合支援センター管理事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	妊娠期から18歳までの様々な相談にワンストップで対応し、切れ目のない支援を提供するため、子どもから大人まで気軽に立ち寄れる、臼杵市子ども・子育て総合支援センター「ちあぼーと」を開設しました。児童福祉、母子保健に係る事業に一体的に取り組み、様々な相談を統括し、関係機関と連携を取りながら体制と施設機能の充実を図っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	「ちあぼーと」開所日数	年間開所日数(4月～3月)	日	266	267	263	269	265
		②	相談対応件数	相談対応件数(来所)	件	2,242	1,873	2,316	2,295	2,000
	③									
④										
事業対象	保護者・児童	成果	市ホームページの充実や、専門職の配置などにより、利用しやすい環境を整えました。相談内容が複雑化する中、専門職の配置により様々な相談対応ができました。一方で新型コロナの影響で、センター来所者数の減少となりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	センター来所者数	センター総利用者数	人	12,911	12,295	11,579	8,956	12,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,924						2,924

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	親子が遊び等を通じて、自由に触れ合うことができる屋内施設として、ニーズが高く、好評を得ています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	自由に来所でき、子育ての困りや不安について個別に相談できる施設として利用されています。新型コロナの影響もあり、利用制限もありましたが、相談者は確実に支援に繋がっています。また、子育てに関する総合施設として、ワンストップ化が図られ、利用しやすい施設となっています。
	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	当該事業費の大半は需用費で構成されており必要最小限に収めている。	
A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	総合的で切れ目のない子育て支援の拠点として、「ちあぼーと」開設から5年が経過し、機能の周知を図ってきました。今後はさらに関係機関等との連携を深め、専門機関や専門職等の周知を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で相談窓口の機能強化を図ることが必要です。		
具体的な改善案	子育てに関する情報収集や子どもに関係する行政手続、相談等に関係機関との連携を深めながら機能強化を図ります。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		公的な施設で、保育士や子育て支援コーディネーターが配置され、子育て親子が安心して過ごせることや、個別相談室で落ち着いて各種の相談ができるので好評です。また家庭児童相談員やひとり親自立支援員、臨床心理士など相談支援体制も充実しており、今後も機能強化を図ります。

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 7	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	地域子育て支援拠点事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実	
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	乳幼児及び保護者が気軽に集い、相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談・情報提供・その他の援助を行うものです。スタッフの連絡会にて、コロナ禍における感染症対策や支援について検討する機会を設け、サービス向上を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	子育て支援「あのね」行事開催回数	リズム遊びや工作等、プログラム立案・企画・実施	回	143	139	132	105	132
		②	ウスキッズ 行事開催回数	ベビーマッサージや工作等、プログラム立案・企画・実施	回	80	98	111	84	108
	③	よいこのへや、子育て支援センター 一時預かり事業利用者数	様々な理由で一時的に家庭保育が困難となる子どもの預かり	人	401	318	328	161	250	
④	従事者連絡会及びスキルアップ研修会開催回数	研修や各拠点の取り組みについてグループワーク等を実施	回	2	2	2	1	2		
事業対象	乳幼児及びその保護者(乳幼児の子育てに関わる家族)	成果	年度当初新型コロナウイルス感染症の影響により、全拠点閉所しました。感染症対策を万全にし、コロナ禍における支援体制及び支援について随時検討し、再開後は必要に応じて制限等を設けながら開所を継続しています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	利用者数	拠点を利用する親子の総数	人	14,279	14,243	8,151	7,653	14,500		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	38,722		12,907	12,907			12,908

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	コロナ禍において、拠点再開、利用制限の解除に関する問い合わせも多く、利用者から自粛生活中の不安等についての相談も複数ありました。家庭で子育て中の親子にとって気軽に通える拠点という場所は必要性が高いと考えられます。		
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	出生数の減少に加え、年度当初の閉所及び感染症対策のための利用制限等により、利用者数は減少しました。しかしながら感染対策を徹底した上で、再開し、子育て相談や他の親子との交流など目的は達成でき効果があつたと言えます。		
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	利用者が減少していることから、一人あたりコストは増加しています。しかしながら、コロナ禍における感染防止対策やケース対応の困難さなど、拠点スタッフへの負担は増大しており、ちあぼーとと連携し、専門職を派遣する等、効率よく実施しています。			
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て中の親子が外出を制限され、閉じこもらざるを得ない状況から、親子が孤立し、ストレスや育児不安が増大してしまう状況が見受けられました。また、ちあぼーととの連携が必要な支援も増えてきており、拠点スタッフの力量形成が求められます。				
具体的な改善案	各拠点、来所支援だけでなく、必要に応じて、電話・メール・zoom等を用いた家庭への支援方法の検討及び体制の充実が必要です。家庭への支援は、コロナ禍のみではなく、今後様々な個別ケースへの対応にも活用できると言えます。個別ケース支援については、利用者支援事業との連携により、必要に応じ、専門職員につなげるなど、随時対応していきます。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	子育て中の保護者にとって気軽に相談でき、育児不安や悩みの解消、子育ての孤立化予防など必要な支援の場になっています。また、連絡会は、スタッフのスキルアップにつながっています。今後も、ちあぼーとと拠点施設が連携して、より充実した子育て支援を図る必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 8	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	病児・病後児保育事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実	
	関連施策名(施策コード)	I-2-5	親育ち・家庭教育の推進	

基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市在住の0歳から小学校6年生までの児童を対象に、病気のために集団生活が困難な場合や保護者が保育できない場合、保護者に代わり保育を行う事業です。令和3年10月から県内市町村による利用の広域化が開始されることに伴い、各市町村での登録制度を廃止するため、行動指標の見直しが必要となります。平成29年度の施設整備の際に陰圧機を設置し隔離室を設け、感染症対策を充実させています。令和2年度はコロナ禍であり、これまで以上の対策を講じ、閉所することなく、原因不明の発熱等風邪症状のある児童の受け入れも実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	新規登録者数	新規登録者数	人	164	139	96	42	-
		②	更新登録者数	更新登録者数	人	233	239	263	72	-
	③									
	④									
	事業対象	保護者・児童	成果	コロナ禍においても、感染症対策を万全にし、原因不明の発熱等風邪症状のある児童の受け入れを継続しました。利用者数は激減していますが、利用希望者を断ることなく受け入れのできる提供体制を維持しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		延べ利用者数	延べ利用者数	人	1,559	1,436	1,334	350	1,500	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	19,418		6,519	6,519			6,380

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		親の就労や急用で病気の乳幼児や児童を保育することができない場合、病児保育室は小児科が実施しており、保育士に加え、医師・看護師が常駐しているため、安心して子供を預けられます。育児と仕事の両立支援には不可欠な事業です。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		コロナ禍であり、延べ利用者数が激減したことで、1人あたりコストは増加しています。しかし、当日の利用希望者も受け入れができるよう保育士等を配置し提供体制を整えておく必要があります。今後は、利用促進に向けた周知等が必要と言えます。
事業の問題・課題	コロナ禍において延べ利用者数が激減しています。国庫・県費補助金は、延べ利用者数による加算方式で基準額が決定することから、延べ利用者数の減少は、補助金の減額につながり、保育士等病児保育事業の提供体制の確保を困難にさせます。また、コロナ禍において、病児保育室の利用を控えている方もいることが想定され、必要な方が利用できていない可能性もあります。				
具体的な改善案	潜在的ニーズに対応するため、病児保育事業を周知するとともに、病児保育室の感染防止対策を周知することにより、安心・安全にご利用できることを保護者に伝えます。また、令和3年10月から病児・病後児保育事業の利用広域化が開始します。臼杵市は先行して令和3年4月から広域受け入れを開始し、延べ利用者数の増加を図ります。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	安心して子どもを預けられる施設で、利用料の軽減や定員の増加により利用しやすくなり、ニーズも高い状況で、子育て支援においては不可欠な事業になっています。また、市外施設利用は実績がなかったものの、制度としては継続する必要があります。更に周知を図り、事業を継続していきます。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 9	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	放課後児童クラブ事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実	
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象として放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、放課後児童の健全育成を図ります。 放課後児童クラブにおいて、社会福祉法人等に委託し、児童の健全育成を図りました。また、施設における安心・安全な環境を提供するため、設備の改修等、整備を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	放課後児童クラブ開設数	学校区ごとの開設	校区	11	11	11	11	11
		②	市内の小学校数	市内の小学校数	校	13	13	13	13	13
	③	登録児童数	児童クラブごとの月初日の登録人数×12か月	人	7,808	7,404	7,565	7,522	6,924	
④										
事業対象	保護者・児童	成果	放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができました。また、新型コロナウイルス感染防止対策による小学校の臨時休校期間は、11クラブとも午前中からの開所を行い、子どもの居場所確保に努めました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	放課後児童クラブ利用率	全学校区に対する利用率 (児童クラブ平均登録者数/ 児童生徒数・5月1日時点)	%	36.34	34.28	35.91	36.18	40.00		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	95,605		31,800	31,800			32,005

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	放課後児童クラブのニーズは高いですが、市全体では定員を満たしておらず、新規の受け入れは可能なため、適応しています。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	放課後等に適正な遊び及び生活の場を提供し、児童を安心してあずけることのできる場所として効果を得られています。	
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	共働き世帯が増えニーズも高いため、国・県の補助もあることから、コストに対して効果は得られています。		
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	少子化の動向も見極めながら改築や学校余裕教室活用等、各クラブごとの課題を解決していく必要があります。また、今後も新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しながら、運営を支えていくことも必要です。			
具体的な改善案	既存施設の改修等を継続して計画的に進め、環境整備を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に対応するため、教育委員会と連携を取りながら児童クラブの体制維持のため、現場との調整を行っていきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	児童が放課後等を安全・安心に過ごす施設であり、ニーズも高いものがあります。質の向上を図るとともに施設整備等により引き続き事業運営していく必要があります。
------	------------------------	----	--

白杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 10	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	白杵市にこここ保育支援事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	【R元年9月まで】第2子・半額、第3子・全額補助【R元年10月から】第2子以降、全額補助 多子家庭の子育てに対する負担を軽減する少子化対策事業(大分県独自事業)です。国の教育・保育無償化に合わせ、認可保育所等に通う第2子以降の3歳未満児の内、第2子も半額補助から全額補助とし、無償化の範囲を拡充しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	こここ保育支援事業適用園児数	対象園児の人数	人	266	251	257	240	250
		②								
③										
④										
事業対象	保護者・児童	成果	共働きの世帯が増える中、特に保育料負担が大きくなる多子世帯に対して補助を拡充することで、さらに経済的負担を軽減しています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	こここ保育支援事業適用園児数	対象園児の人数	人	266	251	257	240	250		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	81,434			19,517			61,917

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	子育て家庭、特に多子家庭の負担軽減を目的とする子育て支援事業であり、求められるニーズに対して適応しています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	多子家庭が子育てしやすい環境作りに役立っています。特に、令和元年10月から3歳未満児の第2子も保育料が無料となり、多子家庭の経済的負担の軽減に効果が得られています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	多子家庭の経済的負担の軽減に直接的に効果があり、また、多子家庭の就労による社会的な経済効果につながっていると考えられます。
	事業の問題・課題	認可外保育施設の児童については、市が把握しにくく、対象児童の保護者が個別に情報を得て申請をしなければいけません。	
具体的な改善案	制度周知のために、市報やホームページの掲載方法を検討します。合わせて、認可外保育施設の施設等利用給付費申請時に弟・妹の入所確認(事業対象児童の確認)を行います。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	多子世帯に対する保育料の保護者負担を軽減することで、子育てしやすく、安心して子育てできる環境を整えています。第2子以降の無償化実施により事業の重要性が高まりました。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 11	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	下南こども園指定管理委託業務						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	公立認定こども園の運営・管理を社会福祉法人に指定管理委託し、効率的・専門的な運営と、安定した質の高い教育・保育サービスの提供を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	公立認定こども園入所児童数 (R2～1号認定含む)	対象児童数(3月1日時点)	人	75	76	71	81	80
		②	キャリアアップ研修実施分野	キャリアアップ研修の実施 分野	分野					4
	③									
	④									
	事業対象	保護者・児童	成果	認定こども園となったことで、今まで以上に入所児童の最善の利益を考慮した教育・保育の提供と保護者の多様なニーズへの対応とともに、コロナ禍において制限はあるものの地域に開かれた園運営ができました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
	受入児童割合	受入児童数／施設定員	%	107	109	101	101	110		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	103,992					5,482	98,510

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	特別保育事業(延長保育、一時保育、障がい児保育)も実施しており、世帯の多様な就労状況等に合わせて児童の受け皿を確保しています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	毎年度入所希望があり、安定した児童の受け入れができています。
	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	私立認定こども園の公定価格単価や国県補助金額を基に委託費(主に人件費)を算出し、効果的な運営を行っています。	
A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	指定管理委託先である臼杵市社会福祉協議会により、適切に運営を行っており、令和2年度より、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園へ移行しています。国基準の公定価格に準じた取り扱いを行っているため、処遇改善等加算Ⅱの要件に合った研修を実施し、職員の資質・専門性の向上を進める必要があります。		
具体的な改善案	事務や運営について、指定管理委託先と連携しながら、認定こども園としての機能充実に取り組みます。職員の資質・専門性の向上のため、キャリアアップ研修等への受講を積極的に促すとともに、公立保育施設が参加可能である研修を案内するよう努めます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	下南保育所の運営は、保護者はもとより、地域にも支持されており、指定管理者による適切な保育運営がなされています。高台への移転新築により認定こども園として機能強化を図っていく必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 12	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名	子ども医療費助成事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-5	親育ち・家庭教育の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上及び保護者の経済的負担軽減を図ることを目的に、保険診療に係る自己負担部分を助成しています。平成27年7月からは小・中学生の通院医療費についても助成対象としています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	医療費助成額	医療費助成額 (現物給付・未熟児・償還払い)	千円	106,121	103,928	103,531	80,538	80,000
		②								
③										
④										
事業対象	医療費助成の対象となる子ども及びその保護者	成果	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、保護者の経済的負担軽減ができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	医療費助成件数	医療費助成延件数 (現物給付)	件	57,873	55,181	55,473	41,476	40,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	83,323			19,529			63,794

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	乳幼児や学童の予期せぬ入院等による医療費負担は家計に占める割合が高いため、必要性は高く、少子化対策や子育て支援策には重要であると思われます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	保護者の医療費の負担軽減になります。また、子どもの疾病の早期発見や、治療の促進につながっています。
	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	早期の受診につながる為、長期的な医療費の抑制につながりますが、より医療費を抑制するためには、疾病の予防や適正な受診について、啓発が必要です。	
B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	子どもへの医療費助成制度は全国の市町村で実施されています。県内では大分県の補助事業として実施されていますが、市町村の独自事業として自己負担を軽減していたり、助成対象を拡大している状況です。子ども医療助成制度は、社会保障制度として、どこに住んでも同じサービスが受けられるような仕組みが必要と考えます。		
具体的な改善案	受給資格者証発行の都度、病院のかかり方について、パンフレットで啓発しています。夜間や救急の受診について市報で定期的にお知らせします。また、市報や臼杵市版母子手帳アプリ「ちあほっと」を活用して、広報します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	子どもの健やかな成長と健康保持、子育て家庭の経済的負担軽減が図られるため、重要な事業と考えており、継続して実施する必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 13	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名	乳幼児健康診査(母子保健事業)				新規・継続	継続				
					ソフト・ハード	ソフト				
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名(施策コード)	I-1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進							
		I-2-4	地域における子育て環境の充実							
事業内容(経緯)	母子保健法等による乳幼児健診を集団として実施し、疾病や発育発達に遅れのある児の早期発見と育児不安がある保護者に対して、健全育成・育児不安の軽減、出産・育児に対する適切な支援を行っています。また、乳児に関しては、医療機関での健診も出来るよう受診券の交付を実施しています。5歳児健診・発達相談会も園巡回実施後に実施しています。保護者や児が安心して健診を受診できるよう、受付時間を分散させるなど新型コロナウイルス感染症予防の対策を講じました。また、未受診者の保護者には、電話連絡を行い、訪問、ちあぼーと来所又は子育て支援拠点施設で身体計測や保健指導を実施しました。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	乳幼児健康診査受診率	4か月・10か月・1歳6か月・3歳6か月健診対象者における受診者数の割合	%	91	94	95	94	97
		②	乳幼児健診受診者数	4か月・10か月・1歳6か月・3歳6か月健診	人	825	741	651	769	600
	③	健診未受診者への受診勧奨	受診勧奨数/未受診者×100	%	100	100	100	100	100	
④										
事業対象	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児ならびにその保護者	成果	新型コロナの影響を受け、R2.3月～R2.5月まで健診を延期しましたが、延期した健診も含め、実施しました。また、受診を控える方に対しても、電話などで対応し、児の成長の状況の確認等を行うことで母の不安解消につながりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
	3歳6か月児健診受診率	対象者における受診者数の割合	%	91	96	96	98	99		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,683						2,683

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	集団健診を実施することにより、母子の心身の状況を直接確認することができ、その後の適切な支援や指導に繋ぐことができます。また、同じ月齢や年齢の子をもつ親子の触れ合いの場にもなります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	身体が発育状況、発達状況を確認するだけでなく、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減・児童虐待予防、就学前の早期療育へつなげることができます。健全な母子の愛着形成を促す場として、非常に有効です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	医師・歯科医師・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・視能訓練士の多職種で対応し、支援することで1回の健診の中でも多数の参加者ニーズに応じた支援・指導が行えています。
事業の問題・課題	コロナ禍により健診の受診を控える方もいます。健診をより安心・安全に受診していただけるよう感染予防対策として健診体制を見直し、内容を一部縮小して実施してきましたが、子どもの発達に合わせ、適切な時期に必要な情報を届けにくくなっています。		
具体的な改善案	コロナ対策は実施しながらも、限られた時間の中で、適切な時期に必要な情報を届けられるよう、離乳食や子どもの成長発達に合わせた資料を作成していきます。また、健診未受診者に対しても、電話や訪問、来所などにより児の健全な発育の確認や保護者の不安軽減に努めます。離乳食講話の中にも砂糖(インスリン)の話など将来の生活習慣病予防の視点を踏まえ実施していきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	集団健診は母子の心身の状況を直接確認し、適切な支援や指導することができ、子育て支援施策の中でも重要な事業です。また育児不安の軽減や児童虐待の未然防止や早期発見にも有効であるので、事業を継続するとともに、受診率の向上を目指します。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 14	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名	不妊治療費助成事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	不妊に悩む夫婦の不妊治療費用の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって少子化対策の一環として、子どもを産みたい方が産めるような環境づくりを推進することを目的として、県が窓口となる特定不妊治療の助成に加え、人工授精にかかる費用を、1人につき1回5万円を上限として、通算3回まで助成しています。また平成30年4月からは初診から特定不妊治療に至るまでの検査に要する費用についても、5万円を上限として1回のみ助成しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	人工授精治療費助成件数	費用助成を行った件数	件	3	10	18	4	20
		②	不妊治療費助成件数	費用助成を行った件数	件		3	10	5	10
③	特定不妊治療費助成件数	費用助成を行った件数	件	13	14	20	7	20		
④										
事業対象	不妊症で不妊治療を望む住民	成果	新型コロナウイルス感染症のため、医療機関などでも不妊治療を一時期中止されていたために、件数が減っています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	助成による治療費のカバー率	申請された不妊治療費用全体のうち、どの程度賄えているか。助成額÷申請額×100	%	100	70	62	75	80		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	1,265						1,265

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	不妊治療は保険適応外であり、治療を受けるには経済的な負担がかかります。費用の一部を助成することで、対象者の経済的な負担軽減につながるるとともに、少子化対策にも寄与しています。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	H27年度～自己負担が概ね3割となるよう、国の助成額に県独自で上乗せを実施しています。R2.10～国に先んじて出産ごとに回数をリセットする助成内容は全国トップレベル(市も県に合わせ1/2補助)。また臼杵市独自の人工授精・不妊検査助成も継続実施しており、子どもを希望する夫婦を後押ししています。	
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	相談窓口などを開設してないが、対応をなるべく担当のみ出来るように、事前予約して来られるように実施しています。県対象分もなるべくこちらで説明できるよう工夫しています。		
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	新型コロナウイルス感染症のため、R2年度不妊治療実績が一時的に減少しています。			
具体的な改善案	R2年度より県事業の拡充に伴い、市報に県事業の広報を掲載し、周知啓発に努めています。また、気軽に相談できる場の提供のため、「来所相談できます」「相談のご予約できます」等を広報などへ掲載していきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	子どもを産みたい方の経済的な負担軽減のため有効な事業です。相談者にはなるべく若いうちから効果的な特定不妊治療に取り掛かってもらうよう。周知や情報発信を行う必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 15	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		妊産婦医療費助成事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	平成31年度より、安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、妊産婦の医療費の内、保険診療の自己負担分を助成する事業を開始しました。妊産婦の方へ利用していただけるよう、妊娠届出時や転入時に説明を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	医療費助成額	医療費助成額(償還払い)	千円	—	—	2,818	5,027	5,000
		②	医療費助成人数	医療費助成申請者実人員	人	—	—	106	138	140
	③	チラシ配布率	妊娠届出時のチラシ配布率	%	—	—	100	100	100	
④										
事業対象	妊産婦医療費助成の対象となる妊婦及び配偶者	成果	妊娠期からの支援充実として医療費助成を行うことで、経済的負担軽減につながるため、妊産婦の方の早期受診と治療を促進し、安全な出産にもつながっています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	妊産婦医療費助成件数	医療費助成件数(償還払い)	件	—	—	959	1,505	1,500		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	5,027						5,027

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		妊娠期の疾病の早期発見・早期治療を促進し、妊娠中の疾病の重症化を予防し、安心・安全な出産のために必要性は高いと考えます。また、アンケートでも86.7%の方が、満足・まあまあ満足と回答しています。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	有効性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		医療機関、受診科目、医療費について分析をすすめると同時に、低出生体重児や早産児等の推移などを総合的に評価し、費用対効果を検証していく必要があります。
事業の問題・課題		①受診動向の分析 ②周知の徹底			
具体的な改善案	①医療機関、受診科目、医療費について、分析を進めていき、安心・安全が出産へとつながっているかを評価する必要があります。②妊娠届出時は確実に周知していますが、転入者などで制度を知らなかったという方もいらっしゃるため、妊産婦またこれから妊娠を希望されている方などに情報が伝わるよう、チラシや市報、ちあほっとなどにより周知の徹底に努めます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	妊産婦の医療費助成は経済的な負担軽減と疾病の早期発見、治療に繋がります。安心して出産を迎えることは皆の願いでもあります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 16	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名	予防接種事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援						
	関連施策名 (施策コード)	I-1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進						
基本項目	事業内容 (経緯)	感染症の発症及び蔓延予防のため、予防接種法による定期予防接種及び一部任意予防接種の費用助成を行うことで、子どもの健やかな成長促進を図ります。平成30年度より、任意接種であるおたふくかぜについても接種費用の助成を開始しています。予防接種実施医療機関(医師会等)に委託し、個別接種の機会を確保し、広報や個別通知、電話等による接種勧奨を行い、接種率の向上を図っています。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
					H29	H30	R1		
		① MR(麻しん・風しん)2期の助成件数	対象者に対して助成を行った件数	件	240	265	250	217	210
		② 受診勧奨の回数	対象者に対して勧奨を行った回数	回				4	4
	③								
④									
事業対象	市民(主に乳児から児童)	成果	感染症を予防することにより、健康を維持、重篤な疾患や障がい・死亡を防ぐことができました。コロナ禍により病院への受診や予防接種控えをしないよう、周知を行いました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
	MR2期の接種率	対象人口における予防接種の接種率	%	96.8	95.0	95.4	96.3	98.0	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	93,323						93,323

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		感染症を予防するため、予防接種法に基づき実施します。
		A			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		医療機関での個別接種であり、保護者の都合の良い時に受けることができます。
A					
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		疾病予防、重症化予防ができ医療費の削減につながります。	
	A				
事業の問題・課題	MR(麻しん風しん混合ワクチン)予防接種の接種率については、計画値を98%としています。郵送や電話での勧奨を実施していますが、勧奨により年度末にあわてて接種する方がいます。				
具体的な改善案	引き続き、予防接種の効果や必要性の周知啓発を行い、未接種者に対する勧奨の効果さをさらに上げるため、勧奨のタイミング等を検討しながら実施します。体調の比較的良好な夏時期に接種していただけるよう広報などを実施します。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	子どもの健やかな成長と感染症の発症予防には欠かせない事業です。引き続き、積極的な接種勧奨を行い、接種率を上げていく必要があります。
------	---------------	----	---

白杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 17	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		子育て応援出生祝品贈呈事業					新規・継続	継続		
		ソフト・ハード						ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	次代を担う子の出生を祝福するとともに、子どもの健やかな成長に寄与するため、平成31年4月1日以降に出生し、白杵市に住民登録されたお子さんを養育する保護者等に対し、子一人につき1万円分の商品券を出生届の際に交付しています。安心して子どもを産み育てられるための支援として、令和2年度はSサイズとMサイズのおむつをそれぞれ2パックずつ支給しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	商品券の交付人数	対象者に商品券の交付を行った件数	人	—	—	166	148	180
		②	おむつ支給人数	おむつを支給した人数	人	—	—	—	148	
	③				—	—				
④										
事業対象	白杵市に住民登録をした新生児の保護者等	成果	子育て世帯への応援として商品券やおむつを交付・支給することで、経済的負担の軽減につながっています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
	満足度	健診時に実施したアンケートによる満足度	%	—	—	92	83	100		
コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)			
	2,669							2,669		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	子育て家庭を応援し、経済的負担軽減や少子化対策を目的としており必要性は高いと考えます。また、地域振興、商店街振興にも寄与できています。
	有効性	B	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	多くの方から「とてもありがたい」と喜びの声をいただいています。一方で、子育て商品を取り扱う店舗が少なく、育児用品などの購入に利用できなかったとの声もあります。
	効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	既存の商店街の商品券を活用して贈呈しているため、効率的で、また、商店街活性化にもつながっています。ほとんどの方が商品券をすべて使用しており、効果は出ていると考えられます。
事業の問題・課題	店舗名の一覧をお渡しするだけでは、どこでどんな商品を取り扱っているかわからないため、周知方法等検討する必要があります。育児用品を購入できる店舗が多くはないため、満足度が低下しています。おむつの支給では、現物支給のため、自分の好きなメーカーの商品やサイズなどが選べませんでした。			
具体的な改善案	商店街連合会が作成する利用可能店舗一覧表を改良し、どの店舗にどんな商品があるのかが分かるように、商店街連合会と連携して、PRにもつながるようなチラシを作成します。令和3年4月よりおいた子育てほっとクーポン事業が事業拡大され、おむつやミルクの購入が可能になったことから、令和2年度をもっておむつ支給を廃止しました。クーポンは、自分の好きなメーカーや商品を選べるため、対象者の満足度の向上につながると考えられます。また、おむつ支給を廃止したことから、令和3年度より商品券の額を2万円に増額し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていきます。			

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	子育て世帯が安心して子育てできるよう、経済的負担を軽減するための事業ですが、おむつの支給事業は、より利便性やニーズに沿った内容に転換します。
------	-------------------------	----	--

白杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 18	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名	お守りキット事業							新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅶ-21-50	防犯・見守り体制の充実							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅱ-5-10	地域内交流・地域間交流							
		I-4-9	生活の安定と自立への支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	70歳以上の高齢者世帯や障がいのある方、健康に不安のある方などが、万が一の事態に備えるためのツールとして、「安心生活お守りキット」を冷蔵庫に設置します。また、集めた情報を市が取りまとめて台帳を作成し、消防署、区長及び民生委員児童委員で情報を共有することで、地域での見守り活動や救急、防災などに活用します。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により地区説明会を中止し、お守りキット加入者本人に郵送で内容変更の有無を問い合わせる文書を送付し作業を依頼しました。新規対象者への声掛けは実施しませんでした。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	お守りキット普及のための説明会等の開催件数	福祉課職員が対応	件	22	26	20	0	18
		②	新規加入者の件数	単年度の対象者からの申し出件数	件	403	406	374	37	400
③	救急搬送時におけるお守りキット活用件数	消防署からの報告を受ける	件	100	53	97	78	100		
④	ひまわりサービス(年1回目)希望者世帯数	キット加入者からの希望による	世帯	1,473	1,529	1,618	1,526	1,700		
事業対象	①70歳以上の一人暮らし ②70歳以上のみの世帯 ③障がい者 ④健康に不安のある方	成果	令和2年度の新規加入者数が37件、延べ加入者数が8,722件となりました。 (令和2年度は、新型コロナウイルスのため区長や民生委員への更新説明会が実施できませんでした)							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	登録者数(年度末の実稼働人数)	地域福祉支援システム内におけるお守りキット加入者の実稼働数	人	5,687	5,546	5,600	5,349	5,750		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	1,850						1,850

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	お守りキットは、区長・民生委員による地域の見守り活動の基盤となっています。加えて、お守りカードやひまわりサービス等の付加サービスにより日ごろから安心して生活を送れるよう貢献しています。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	今年度コロナにより区長、民生委員への説明会が開催できなかったため、今後はコロナ対策を継続しつつ効率的な更新作業を行い、対象者の見守りに繋がる手法を検討したい。
事業の問題・課題		お守りキットと石仏ねっこの統合について、事業の運営主体(市、医師会)が違うことや、それぞれに既に加入している人及び緊急連絡先に記載されている人の個人情報の取り扱い、統合した場合の情報の管理方法や更新作業の方法等が課題です。		
具体的な改善案	2つの事業について理解を深め、できること・できないことを一つずつ確認し、引き続き、統合について関係機関とともに検討します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	災害時避難行動要支援者名簿と併せて、日頃からの見守り体制と、緊急時の避難支援の仕組みづくりを引き続き継続していく必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 19	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名		臼杵市市民後見センター運営事業委託					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I - 4 - 9	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	平成26年度に臼杵市市民後見センターを立ち上げ、市民後見人の養成や法人後見の受任等に取り組んできました。令和元年度には臼杵市市民後見センターを大分県初となる中核機関として位置付け、法人後見の受任だけでなく、成年後見制度全般に係る相談窓口や申立に係る調整役としての業務も行っていきます。これまでの業務に加え、「地域連携ネットワーク」強化のための金融機関との関係性の構築に取りかかりました。申立代理人や推薦する後見人についても「受任者調整会議」で検討を行い、適切な支援が行える環境を整えています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	市民後見人の養成数	市民後見人養成講座の修了者数(単年度)	人	14	22	—	11	15
		②	法人後見の受任件数	家庭裁判所から社協を後見人とする審判が下された件	件	4	10	4	8	6
③										
④										
事業対象	判断能力が不十分な方(精神・知的障がい者、認知症高齢者等)およびその親族等	成果	市民後見人養成講座を開催し、11名が修了しました。修了者の総数は103名となりました。令和元年度より開催している受任者調整会議では、新規9件、継続検討2件について適切な申立人や後見人の候補者を検討しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	受任者調整会議の検討数	受任者調整会議での新規検討ケース数	件	—	—	9	9	10		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	16,786		8,393	4,196			4,197

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が見られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	高齢化に伴う認知症や精神・知的障がい等により、判断能力が不十分な方は年々増加傾向にあり、本人およびその親族への支援の必要性があります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	成年後見制度利用者の増加に合わせ、市民後見人の養成や後見人等選出のケース検討も進んでおり、ニーズの増加に合わせた体制の強化が進んでいます。
事業の問題・課題	中核機関の設置により制度利用に係る調整機能が強化されていますので、今後は制度への正しい理解の促進および制度の利用を必要とする方に情報が届くよう、行政と市民後見センターで協力しながら広報機能のさらなる強化を進めていきます。		
具体的な改善案	月1回の行政と市民後見センターの検討会議を継続して開催し、ケーブルテレビやその他メディアを用いた広報手段について協議を進めていきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	今後も認知症や障がいによって判断能力が十分でない方が増える傾向にありますので、引き続き継続していく必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 20	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名	社会福祉協議会補助金						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名(施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援							
		I-4-8	障がいのある人の社会参加・就労支援							
事業内容(経緯)	臼杵市社会福祉協議会は、臼杵市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的としており、その円滑な事業展開のために補助金を交付します。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	相談受付件数(総合相談事業等)	金銭、健康、福祉サービス等日常生活に関する全ての	回	1,597	1,580	1,755	1,699	1,700
		②								
		③								
④										
事業対象	高齢者、障がい者、生活困窮者等	成果	各種相談に対する対応、各種サービスや制度利用の提供及び各専門機関との連携した支援により、相談者が安心して地域で生活できる環境を作りの手助けをしています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	社協に相談して困りごとが解決した件数	安心サポート利用者、後見の受任者数、フードバンク対応件数、生活福祉資金貸付件数等	人	426	550	465	895	500		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	25,838						25,838

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		総合相談事業、サロン活動、生活福祉資金貸付事業等、地域福祉の推進に必要な各種事業に取り組んでいます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	地域福祉の中核を担うため各種事業に取り組んでいます。また、地域福祉に関する多くの団体の連絡調整の役割も担い、各団体間の連携も図っています。		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		行政が担うことが難しい地域福祉分野の事業に対し、社会福祉協議会が公共性も担いながら、効率的に地域福祉事業の推進を図っています。	
A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	新型コロナウイルスの影響もあり相談件数は増加傾向にあり、また、相談内容の複雑化により、すぐに解決することが困難な事例が増加しているため事務量が増加しています。また、社協の存在意義や事業内容の市民への周知が課題です。			
具体的な改善案	昨年度途中から、生活困窮や成年後見制度等のあらゆる相談を受け付ける総合相談室を設置し、相談体制の強化に努めています。また、今年度より後見センターから広報誌を発行し広報を強化しています。来年度より、事業計画に職員研修を盛り込んで、職員のスキルアップも図ります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域福祉を推進していくうえで、社協の役割は重要であるので、引き続き積極的に関与していきます。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 21	福祉課	保護グループ

事務事業名	生活困窮者自立支援事業						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による相談件数が例年をはるかに超え、そのほとんどが一時的な生活費等の貸付相談でありました。自立支援の必要な生活困窮者の件数は、プラン作成件数に見られるよう例年並みに推移しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	自立支援相談件数	社協でうけた新規相談件数	件	124	98	100	528	100
		②	支援プラン作成件数	支援調整会議で決定したプラン件数	件	22	29	23	31	30
	③									
	④									
	事業対象	市内生活困窮者	成果	この事業を通じて、生活困窮から脱却し生活保護受給者の増加を抑制します。 令和2年度 自立支援相談件数:528件 令和2年度 支援プラン作成件数:31件						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
		プラン終了決定件数	支援調整会議で自立支援終了した件数	件	13	16	21	24	20	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	27,648		19,525				8,123

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	生活保護に至らない支援者や、生活保護を廃止(収入増など)になった方のアフターサポートとして、相談件数が年々増加していることから、今後も必要であると考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	本事業で支援した困窮者の一部が就労開始等により家計の立て直しが出来、生活保護受給に至らずに済むことになり効果は得られました。
	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	長年、家に引きこもっていた困窮者が、徐々に社会に出てくるようになったこと等効果は出つつあります。これにより中長期を見通す中で、生活費を賄える就労に結びつくことに期待しています。	
A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	相談事業所からの、課題を抱えている人へのアウトリーチが緊急課題であり、就労準備と家計相談については、当事者が相談を受け入れるまでの時間もかかり、特に就労準備は長期的な支援が必要となるため、社会生活の改善までの時間がかかります。		
具体的な改善案	前年度の改善案を踏襲し、各関係機関との連携、情報共有をより一層密にして、要支援者の早期の自立に向けて取り組んでいきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	相談件数が年々増加していることから、自立相談支援事業を中心に、就労支援・家計相談等に引き続き積極的に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
C - 22	福祉課	障がい福祉グループ

事務事業名	臼杵市障がい者(児)相談支援事業			新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-4-8	障がいのある人の社会参加・就労支援	ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名(施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援		
		I-1-2	医療・保健・福祉の連携		

基本項目	事業内容(経緯)	障がい者(児)並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談支援等を行うことにより、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするために相談支援事業を実施しています。障害者総合支援法により市町村事業として位置づけられています。日常生活支援相談、健康管理・服薬管理相談、社会参加に関する相談、教育に関する相談、障害年金に関する相談等を行いました。福祉サービスについての相談や利用計画作成等を行いました。自立支援協議会(本会、正副部会、地域生活部会、相談支援部会、就労部会、児童部会)は、月に1回程度の部会の開催を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	相談件数	年間延べ相談件数	人	22,764	28,192	22,914	17,259	23,400
		②	自立支援協議会開催回数	正副部会、本会、4つの部会の	回	57	62	46	32	50
	③	広報掲載回数	市報、HP等への掲載回数	回	13	14	14	14	15	
④										
事業対象	障がい者(児)、保護者、障がい者(児)の介護を行う者等	成果	障がい者(児)とその保護者等が相談支援事業を利用することにより、障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
	サービス利用計画作成件数	年間延べ件数(新規及び更新)	件	890	926	1,512	1,631	1,700		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	21,745		5,633	2,817			13,295

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		障がい者総合支援法により市町村の事業として位置づけられており、障がい者(児)並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談等を行うために必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		サービス利用計画作成件数も年々増加しており、障がい者(児)の地域での自立した日常生活又は社会生活を促進するうえで有効です。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		障がい者(児)に関する相談支援について、専門知識と経験を有した相談支援事業所に委託しているため、効率的な支援が可能になっています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	事業の利用率を向上させるために、事業周知を市報・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていきます。			
具体的な改善案	市報・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていくとともに、地域生活部会作成の令和元年度版「あなたにまっちゃん・ぐ〜」(サービスの情報誌)を活用して、周知していきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	障がい者の自立に向けた支援等を行っており、利用者の評判も良いが、制度の周知を継続して行うことで、必要な方に必要なサービスが届けられるようにしていく必要があります。
------	------------------------	----	---